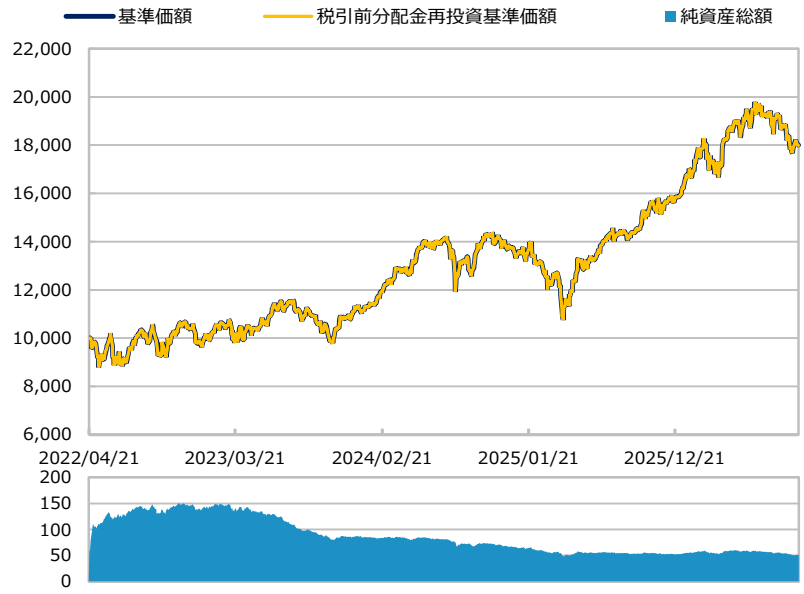
マンスリー・レポート

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2022年04月22日　　日経新聞掲載名：クラ・ソリュ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,999	-873
純資産総額（百万円）	5,070	-330

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-4.6
3カ月	2026/06/30	-7.4
6カ月	2026/03/31	8.0
1年	2025/09/30	23.6
3年	2023/09/29	70.3
設定来	2022/04/22	80.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/04/17	0
第2期	2024/04/15	0
第3期	2025/04/15	0
第4期	2026/04/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.4	-0.4
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	1.6	+0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、17,999円（前月比-873円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-4.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

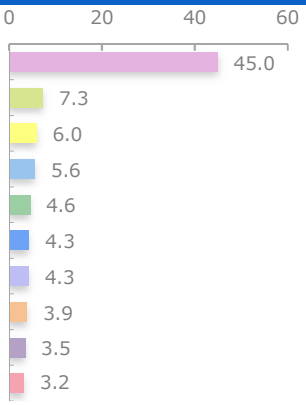
※ このページは「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.9	-0.7
先物等	0.0	0.0
現金等	1.1	+0.7
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	45.0	-0.4
2	オランダ	7.3	+2.2
3	日本	6.0	+0.2
4	ドイツ	5.6	-0.1
5	スウェーデン	4.6	+0.0
6	ブラジル	4.3	+0.3
7	オーストラリア	4.3	+0.5
8	中国	3.9	-2.5
9	スペイン	3.5	+0.3
10	台湾	3.2	-0.8



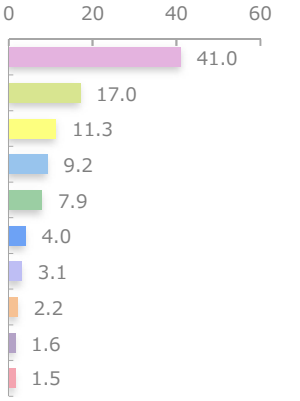
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	52.0	+0.9
2	ユーロ	18.2	+1.5
3	日本円	6.0	+0.2
4	スウェーデンクローナ	4.6	+0.0
5	ブラジルレアル	4.3	+0.3
6	オーストラリアドル	4.3	+0.5
7	イギリスポンド	3.0	-0.2
8	香港ドル	2.2	-2.1
9	中国元(オフショア)	1.7	-0.4
10	韓国ウォン	1.6	-0.2

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財	41.0	+0.0
2	公益事業	17.0	+0.3
3	半導体・半導体製造装置	11.3	+1.3
4	素材	9.2	+0.8
5	商業・専門サービス	7.9	+1.7
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	4.0	-1.1
7	ソフトウェア・サービス	3.1	-1.3
8	耐久消費財・アパレル	2.2	-0.7
9	自動車・自動車部品	1.6	-1.6
10	金融サービス	1.5	-0.1

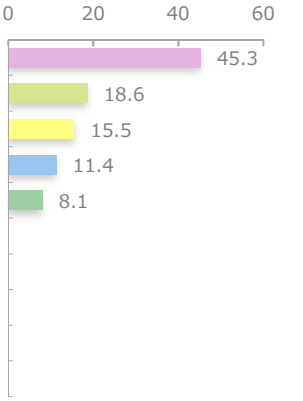
※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



投資テーマ別構成比率（%）

	当月末	前月比
電力供給	45.3	+0.1
建物	18.6	+0.1
食糧・水	15.5	+0.1
リサイクル	11.4	+0.6
移動	8.1	-1.6

※ JPモルガン・アセット・マネジメントによる分類です。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄　2026年08月31日現在　（組入銘柄数　59）

	銘柄 国・地域 業種	投資テーマ	比率 （%）	コメント
1	NEXTERA ENERGY INC アメリカ 公益事業	電力供給	3.5	電力およびエネルギーインフラストラクチャ企業。卸売エネルギー市場で、発電および電池貯蔵施設を保有、開発、建設、管理、運営する。米国およびカナダで事業を展開。
2	TRANE TECHNOLOGIES PLC アメリカ 資本財	建物	3.3	産業機械メーカー。住宅・ビルの空調、食料品の輸送、住宅・商業施設の管理などを強化する様々な製品、サービス、ソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
3	IBERDROLA SA スペイン 公益事業	電力供給	3.2	英国、米国、スペイン、ポルトガル、中南米等で風力発電を行う企業。170年以上の歴史を持つ業界のリーディングカンパニーの一つであり、発電事業に加えて電力の流通、取引、販売を行う。 世界の数十ヵ国へエネルギーを供給している。
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR 台湾 半導体・半導体製造装置	電力供給	2.9	半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社のIC（集積回路）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の幅広い分野で採用されている。
5	MIDEA GROUP CO LTD-H 中国 耐久消費財・アパレル	建物	2.8	中国を拠点とし、主に家庭用電化製品の製造および販売を行う会社である。温水器、空調機、換気機器、家電製品を製造する。ロボットおよび自動化システムの開発にも従事。

※ 作成基準日の前月末時点のデータです。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄　　2026年08月31日現在

	銘柄 国・地域 業種	投資テーマ	比率 （%）	コメント
6	AGCO CORP アメリカ 資本財	食糧・水	2.8	農業機械メーカーとして、トラクター、コンバイン、集草機、散水機、飼料機械など多様な農業機器や交換部品を製造・販売している。幅広い製品ラインナップを揃え、世界各地で事業を展開している。
7	CROWN HOLDINGS INC アメリカ 素材	リサイクル	2.8	世界各地で消費者製品用の容器を設計、製造、販売する容器メーカー。主要製品は食品、飲料、家庭用のスチールおよびアルミ缶、その他消費者製品。金属製のふたや、密閉容器をはじめディスペンサーなども手掛ける。
8	HITACHI LTD 日本 資本財	電力供給	2.5	日本最大の産業用エレクトロニクス。再生可能エネルギー関連や鉄道システムなどインフラビジネス全般に強みを持ち、OT（制御・運用技術）、IT、高品質の製品を組み合わせたソリューションを提供する。
9	ATLAS COPCO AB-A SHS スウェーデン 資本財	電力供給	2.4	国際的な産業機器メーカー。圧縮空気機器・処理、真空処理ソリューション、鉱業機器、発電機、電力・空気動力工具、ハイブリッド接合テクノロジー、およびその他組立システムなど多岐にわたる産業機器の開発・製造・販売を行っている。関連機器およびサービスも包括的に提供している。
10	VALMONT INDUSTRIES アメリカ 資本財	食糧・水	2.4	インフラ・農業市場向け製品メーカー。照明、通信、公益事業の電柱、鉄塔、構造物を設計・製造するほか、インフラの保護塗装サービスを提供する。工業や農業で用いるかんがい用製品をはじめ、商工業向けの広範囲な組立製品を製造、販売する。

※ 作成基準日の前月末時点のデータです。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。
※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMCで利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

ユーロ/円は下落しました。上旬は日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の利上げ観測を背景に円高が進みました。その後、ECB（欧州中央銀行）の年内追加利上げ観測などからユーロ高となる場面もありましたが、月末にかけては為替介入への警戒から再び円高となりました。

＜運用経過＞

9月の基準価額は下落しました。個別銘柄では、台湾の半導体メーカーであるTSMC（台湾積体電路製造）（電力供給）は、AI向けの先端半導体の需要の加速や良好な売上高の発表などが好感され、基準価額にプラス寄与しました。米国の大手エネルギー・インフラ企業であるネクステラ・エナジー（電力供給）は、フロリダ州におけるデータセンター・プロジェクトの遅延などが懸念され、パフォーマンスにマイナスに寄与しました。中国のバッテリー大手のCATL（寧徳時代新能源科技）（移動）は、電気自動車需要の先行き不透明感などが重石となり、パフォーマンスにマイナスに寄与しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

当ファンドの保有銘柄は、世界的なエネルギー供給の脱炭素化や気候変動問題への対応に必要な大規模設備投資の恩恵を受けるとみています。エネルギー自給への関心が世界的に高まる中、気候変動ソリューションへの大規模設備投資を支援する政策や助成金の拡充が期待されます。世界中の企業や消費者が2050年のカーボンニュートラル達成を目指して取り組みを強化する中、これらの動きがさらなる推進力となっています。

気候変動のソリューション分野における企業の設備投資は、テクノロジーの普及とイノベーションの加速に伴い

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「ＪＰモルガン・ファンズ－クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、ＪＰモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

拡大を続けています。規模の経済が広がることで、これらのソリューションのコスト低下と世界的な普及が進み、更なる進展が期待されます。

当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続いたします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。
   ●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

   ＊気候変動ソリューションをテーマに掲げる企業とは
   当ファンドでは、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献、あるいはそれらの取組みの推進等を行うことが期待される企業等を指します。

2. 実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。
委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。
ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。
委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。
委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。
＜サステナブルプロダクト認定基準＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/
＜モニタリング状況＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
● ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2022年4月22日設定）

決算日

毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- イースター・マンデー
- 12月24日から26日
- 投資対象とする外国投資信託の管理会社が指定する日

※詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用報酬を含めた場合、年1.683%（税抜き1.58%）程度＊となります。
※投資対象とする投資信託の事務管理費用も含めた場合、年1.843%（税抜き1.74%）程度＊となります。
＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

クライメート・ソリューション・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。